

もろ 茂呂つよし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

東葉高速鉄道の長期債務

運行利益で繰上償還を

9月県議会一般質問

ふるさと八千代の発展に全力で取り組んでいる茂呂剛県議は9月定例県議会で一般質問に立ち、東葉高速鉄道、小学生の英語教育、都市計画道路3・3・27号八千代西部線などについて森田知事ら県執行部の考えを聞きまし。茂呂県議は長期債務にあえぐ東葉高速鉄道について、これまでの利益を債務の繰上償還に活用したらどうかと質問、また、英語教育では外部の人材活用を提案しました。茂呂県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。



登壇し一般質問を行う茂呂剛県議

茂呂議員 東葉高速鉄道の開業当時は輸送人員が予想を下回っていたものの、近年は沿線における地域開発が順調に続いており、輸送人員も順調に増加したことから、7年連続の黒字を達成しており、平成27年度は18億円、平成28年度は21億円もの当期純利益を計上しているところ。28年度末時点で内部留保資金も約380億円確保されているとのこと。

一方で鉄道・運輸機構に対し約2650億円の長期有利子負債を抱え、140億円の債務超過に陥っています。この長期債務による毎年の元利償還金が経営を圧迫しており、まずは財務体質の改善を優先すべきであるため、黒字決算にも関わらず、運賃が高いままで値下げが難しいというところは、昨年度に答弁をいただいた。

では、会社の利益が少しでも市民に還元されるような有効な活用方法はないだろうか。その1つとして、東葉高速鉄道の長期債務を縮減することにより、将来の金利負担を軽減するため、これらの利益を鉄道・運輸機構に対する繰上償還に活用してはどうかと考える。

総合企画部長 繰上償還は長期債務の縮減に確かに有効な手段でございます。これまでも会社においては、県や沿線市などと協議しながら、経営上可能な範囲で繰上償還を実施してまいりました。

しかしながら、一方で、依然として約2650億円という多額の長期債務を抱えておりまして、今後の金利動向により、経営が左右される、不安定な状況が続いております。このため、現在、会社におきまして、平成29年度以降の長期収支推計を策定しているところでございまして、この推計を踏まえまして、今後、県や沿線自治体等で構成する自立支援委員会におきまして、長期債務の縮減に向けた会社の経営改善策や関係者の支援のあり方について協議してまいります。

知事のトップセールス 新たな訪問先 開発をすべし

茂呂議員 タイでの知事のトップセールスは3回目となるが、今回の狙いは何か。知事 今回の訪問では、これまで培った現地との関係やノウハウを活かしつつ、県内の観光事業者や農林水産関係団体と連携し、新たな観光需要の開拓を図るとともに、農産物だけでなく水産物の販路拡大にも力を入れたと考えています。

茂呂議員 トップセールスの新たな訪問先を開拓していくべきと思うがどうか。知事 外国人観光客の誘致や県産農水産物の輸出促進など海外に対する施策展開については、継続して取り組むことで、知名度の向上や魅力の浸透など、より高い効果が期待されるため、これまで台湾、タイ、マレーシアを対象に継続的なトップセールスを実施してきたところで、

一方、更なる誘客や販路の拡大のためには、新たな国における取り組みも重要であります。このため、今後更なる交流の進展が見込まれる国として「千葉県国際戦略」で示したインドネシア、シンガポール、フィリピン、ベトナムといった国を中心に、今後の対象国を検討してまいります。

●県政に関するご相談を気軽にどうぞ

茂呂つよし・PROFILE

- 略 歴 ■
- 1968年 八千代市に生まれる
- 1987年 八千代松陰高校卒業
- 1992年 秀明大学卒業
- 1992年 イワキ(株)勤務
- 2006年 八千代市議会議員当選
- 2010年 八千代市議会議員再選
- 2014年 第36代八千代市議会副議長
- 2015年 千葉県議会選挙当選 環境生活常任委員会委員 議会運営委員会委員
- 現 職 ■
- 県議会 文教常任委員会委員

茂呂つよし 県議事務所 276-0046 八千代市大和田新田1092-7
TEL 047-480-0244 FAX

小学校英語教育で県教委

研修会開催し 教員の資質向上



議場自席で県へ要望する茂呂剛県議

各学校では、教職員全体の指導力向上を図るために、中核教員を中心とした校内研修などに取り組んでいます。

また、県の英語教育強化地域として流山市を指定し、小学校英語の教科化への対応等について研究を進めており、本年11月に公開研究会を実施し、研究成果を県下全域に普及することとしています。

さらに、来年度から全ての小学校で、移行措置としての学習指導が実施されることを踏まえ、民間教育事業者と連携して、新たに加わった指導事項に関する研修会を、県内各地域で開催するなど、公立小学校教員全体の資質向上に努めています。

茂呂議員 グローバル化が進む中で、千葉の子どもたちが自国の文化を理解し、他国の人と積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、言語活動、特に外国語教育の充実が極めて重要。

小学校からの学びを中学校、高等学校の各学校段階での学習につなげ、将来、世界に大きく羽ばたく千葉の子どもたちを育成するために、県として英語教育の一層の推進を図るべきと考えます。

そこでうかがうが、小学校では英語が教科化されるが、教員の資質向上に向けた取り組みの進捗状況はどうか。

県土整備部長 都市計画道路3・3・27号八千代

このうち、西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の約1.8キロメートルについては、平成28年4月に、都市再生機構により、暫定2車線

幕張千葉ニュータウン線 事業推進を要望

茂呂議員 (仮称)幕張千葉ニュータウン線のうち、都市計画道路3・3・27号八千代西部線の未整備区間と、国道16号までの構想区間について、どのように考えているか。

このうち、西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の約1.8キロメートルについては、平成28年4月に、都市再生機構により、暫定2車線

西側線は、八千代市西部地区を南北に縦貫する延長約3.5キロメートルの都市計画道路です。

このうち、西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の約1.8キロメートルについては、平成28年4月に、都市再生機構により、暫定2車線

この区間の整備について

英語堪能な外部の 人材の協力要請も

茂呂議員 英語が堪能な地域の人材を活用すること、子どもたちのコミュニケーション能力を育むために有効と思うがどうか。

教育長 新しい学習指導要領では「外国語の授業を実施するにあたり、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得るなど、指導体制の充実や指導方法の工夫について配慮すること」とされています。

県教育委員会としても、英語によるコミュニケーション能力を育む上で、英語が堪能な地域の人材を活用することは、有効であるものと認識しています。

は、今後、区画整理事業に伴う交通の変化などを見ながら、八千代市など関係機関と検討してまいります。

育の多様化への対応を図るため、公立小中学校に地域人材等を派遣しているところであり、今後とも、地域の実情に応じた外部人材の活用について、市町村教育委員会に働きかけてまいります。

で5、6年生の教科としての英語の内容が一部実施されるようになることを踏まえ、各学校において外部人材の活用が推進されるよう検討していただきたい。

併せて、高校生の英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、大学入試改革で千葉県が遅れを取らぬよう、県立高校の外国語指導助手の配置の充実、普段の授業での活用率の上昇を図るよう要望する。

不祥事の根絶目指し 教職員にメッセージ

茂呂議員 教職員の不祥事が続発したことに対し、県教育委員会は今後、どのように取り組んでいくのか。

教育長 県教育委員会では、不祥事が相次いでいる現状を受け、県立学校長及び市町村教育委員会に対し、服務規律の厳正な保持を求め、今年度は、今年度は、特に、教職員一人一人に対し、

不祥事根絶に係る教育委員会からのメッセージを毎月送り、意識の高揚を図っているところです。

また、7月に、教育事務所長及び県立学校長を臨時に招集し、再発防止に取り組む指導を徹底するよう、私から訓示を行うとともに、8月には、県立学校及び市町村教育委員会の研修担当者を対象に、臨時の会議を開催し、わいせつ・セクハラ防止の研修を校内において効果的に進める手法について指導をしたところです。

また、(仮称)幕張千葉ニュータウン線が整備されるまでは、相当な時間を要するものと思われる。その間、国道16号と区画整理事業地までの主要な移動路線は、県道船橋印西線となるので、現在、現道の国道16号の交差点において実施されている、島田台交差点の交差点改良を早期に完成させていきたい。

加えて、今後は、庁内に設置してある不祥事防止対策委員会において、これまでに発生した不祥事の発生原因やその背景などの分析を進め、再発防止策を検討し、その結果を、県立学校だけでなく、市町村教育委員会にも徹底しながら、不祥事根絶に向け、実効性のある取り組みを進めてまいります。

このため県では、国の補助事業等を活用し、改植を進めているところであり、昨年度から「幸水」から「幸水」など、同一品種への更新についても補助対象になったことから、制度の周知と併せ、一層の事業の活用促進を図っているところです。

今後は、県が開発した経営試算ソフトの活用による、最適な改植計画の作成支援や、改植後の収量回復が早い2年生大苗の利用技術の導入促進などに取り組み、計画的な改植を進め梨産地の維持、強化を図ってまいります。

国の補助事業活用し 老木になった梨改植

茂呂議員 県は、老木となった梨の改植にどのような取り組みでいくのか。

農林水産部長 本県の梨については、栽培面積の5割を占める主力品種の「幸水」が樹齢30年を超え、生産力の低下が懸念されていることから、産地の維持や担い手の経営安定を図るために、若木への更新を計画的に進めることが重要であると認識しています。

このため県では、国の補助事業等を活用し、改植を進めているところであり、昨年度から「幸水」から「幸水」など、同一品種への更新についても補助対象になったことから、制度の周知と併せ、一層の事業の活用促進を図っているところです。